

在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業 (<https://ag-5.jp>)

# 「日本人学校における特別支援教育に関する遠隔支援の実施に向けた実証的研究」の成果

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 情報・支援部

2019年度、文部科学省から「在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業（AG5）」を受託していた海外子女教育振興財団は「日本人学校における特別支援教育に関する遠隔指導の実施に向けた実証的研究」を、国立特別支援教育総合研究所の協力を受けて行うこととなりました。なお2020年5月、文部科学省総合教育政策局国際教育課と国立特別支援教育総合研究所は共同で「教育課程等実施状況調査（特別支援教育関係）」を行いました。

## はじめに

「教育課程等実施状況調査（特別支援教育関係）」の結果によると、海外に約一〇〇校ある日本人学校には、障害の診断のある児童生徒は一八四名、診断はないが特別な支援を要する児童生徒が四二九名在籍していることが明らかになりました。

しかし特別支援学級を設置している日本人学校は十校、通級指導教室を設置しているのは十七校と限られており、これらの学校は現地の支援を得にくく、国内の専門・相談機関や医療機関との連携も私立学校のために難しい状況にあります。加えて、日本人学校には文部科学省からの派遣教員と日本人学校が雇用した教員があり、その背景が多様であることから特別な支援を必要とする子供に対する指導経験が少ない者もいることが課題として挙げられています。

国立特別支援教育総合研究所は、海外子女教育振興財団と連携し、日本人学校の教員が特別な支援を要する子供の指導に関する悩みを解消・軽減できるよう、「遠隔支援コンサルテーション」の仕組みを検討し、実施方法の整理を行ってきました。

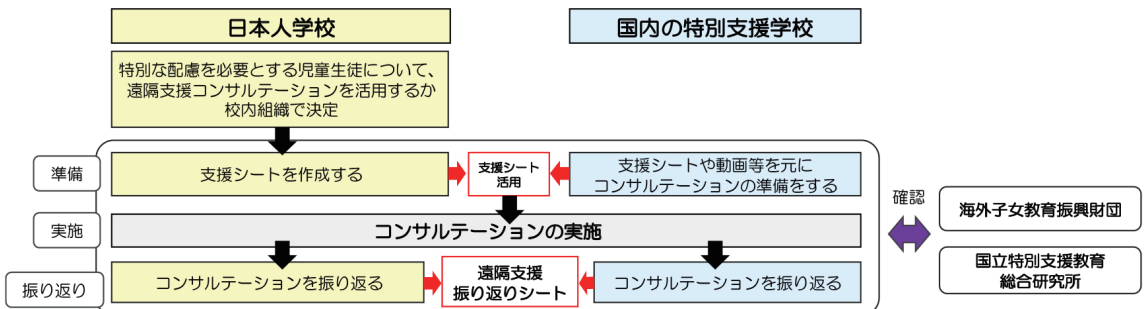
本研究における「遠隔支援コンサルテーション」とは、日本国内の特別支援学校等の教員が、日本人学校

の教員に対して、ICT機器を使用してコンサルテーションを行うことと定義し、日本人学校における特別な支援を必要とする子供への指導・支援の充実や校内支援体制の充実が図られることを目指しています。

## 1 遠隔支援コンサルテーションの試み

本研究は一九九年度から二二年度まで実施してきました。在外教育施設研究提携校からは、ハノイ日本人学校及び北京日本人学校、国内の研究協力校からは筑波大学附属大塚特別支援学校、東京都立調布特別支援学校、埼玉大学教育学部附属特別支援学校及び横浜市立日野中央高等特別支援学校に協力していただきました。一九九年度には、遠隔支援コンサルテーションを実施するための準備として特別支援学校や日本人学校の実態把握を行いました。

その実態把握で得られた知見を元に、事前に対象の子供の状況を整理・共有するための「支援シート」、事後にコンサルテーションの内容を整理するための「振り返りシート」を作成しました。二〇年度から二二年度には、実際にこれらのシートを用いて、遠隔支援コンサルテーションを実施しました。



遠隔支援コンサルテーションの手続き

## 2 遠隔支援コンサルテーションの様子

遠隔支援コンサルテーションは、各月に一回一時間程度、対象の子供は1〜2名程度、日本人学校の教員が選んで実施しました。コンサルテーションを進めるうちに予定していなかった子供に対する指導の相談がなされる場面も見られましたが、特別支援学校の教員からは「対象人数は少ない方が、じっくり話ができる」という意見も聞かれました。

実際に行われた遠隔支援コンサルテーションの一例をご紹介します。

### (1) 支援シートの記入

まず、日本人学校が対象の子供を選びます。主に集中力の持続や、他者との関わり方に関して支援が必要だと考えられるAさんが対象となりました。次に、支援シートの概要欄に、子供の生育歴や学校での様子、得意なことや学習に対する意欲や態度等の実態について記入されました。相談内容には、これまでの授業中のAさんの様子やどのように支援等に取り組んできたかについて具体的に記入されました。例えば、「みんなよりも遅れて行動することが多い」に対し、「集団活動の際には、約束が視覚的にわかるツールを用意し、必要に応じて提示した」ことが記さ

れていました。この支援シートは特別支援学校の教員に共有されました。

### (2) コンサルテーションの実施

コンサルテーション当日には、まず日本人学校の教員から、支援シートの内容を中心に子供の様子や悩みについての説明がありました。次に特別支援学校の教員が質問して日本人学校の教員が回答する形式でAさんについての理解を深め、話し合いの中で指導・支援の提案がなされました。例えば特別支援学校の教員からは、Aさんと教員間の約束の決め方について、「○○してはいけません(走ってはいけません)等」といった否定形でなく、「○○しよう(ゆっくり歩こう)等」といった肯定的な約束も行うことで、場に応じた行動を示すことができるのではないかとといった提案がありました。

また、子供の行動の背景にある気持ちや、授業作りの工夫についてのアイデアが共有され、今後の指導に向けて日本人学校と特別支援学校の教員が共に考える時間となりました。

### (3) コンサルテーションの振り返り

コンサルテーション実施後、まず日本人学校の教員が振り返りシートを記入しましたが、新たな視点で授業以外でも対象の子供と関わるうとあったことが書かれていました。そ

の後、特別支援学校の教員から、具体的な支援方法についてさらなる情報提供がなされました。

Aさんに関するコンサルテーションは継続して行われており、その度にAさんの肯定的な変化が報告され、新たな悩みの相談もなされています。

## 3 遠隔支援コンサルテーションに関する事業報告会の実施

本研究の三年間のまとめとして、「AG5事業報告会」が海外子女教育振興財団の主催、国立特別支援教育総合研究所の協力のもと、二十一年十一月にオンラインで開催されました。在外教育施設や国内の教育関係者、企業関係者等、約一二〇名の方に視聴申込みをいただきました。

報告会では、国立特別支援教育総合研究所から遠隔支援コンサルテーションの概要説明が行われたのち、

①ハノイ日本人学校に対する埼玉大学教育学部附属特別支援学校によるコンサルテーション、②北京日本人学校に対する筑波大学附属大塚特別支援学校によるコンサルテーションについて、各校が報告を行いました。

その報告の一部をご紹介します。  
①ハノイ日本人学校は、埼玉大学教育学部附属特別支援学校と共に遠隔支援コンサルテーションを実施しま

した。ハノイ日本人学校が参加を決めた理由の一つとして、全ての子供が豊かに過ごすことができる校内支援体制の構築を目指していることが挙げられました。実際に遠隔支援コンサルテーションを機に生徒指導部を中心に校内支援体制を構築し、ケース会議を実施することで教員間の共通理解を図っていました。

コンサルテーションにおける具体的な取り組みとして、支援シートに記入する際に教員間で検討を重ね、課題や指導内容を整理したことが挙げられました。また、コンサルテーションの内容を具体的に指導・支援に生かしていました。例えば、子供の実態に応じてわかりやすいイラストで予定を説明することや、「頑張りカード」にシールを貼るといった方法で、他の教員や保護者と共に成長を応援するような機会が増えたと感じていました。

また、遠隔支援コンサルテーションの様子を全教職員が視聴可能とし、校内研修の一環としたことにより、教職員全体の専門性向上につながったと述べられました。

埼玉大学教育学部附属特別支援学校はハノイ日本人学校の全教員が視聴することを踏まえ、視覚的にわかりやすく伝えるための資料準備を丁

寧に行っていました。ハノイ日本人学校のからの支援シートには子供の背景や課題が詳しく書かれていたため、子供を理解するのにとても役立つたとの感想がありました。加えて、オンライン授業の様子を映像で視聴する機会があったことで子供のイメージを持ちやすくなったとの意見がありました。コンサルテーションでは担任の先生や特別支援教育コーディネーター、校長先生等、複数の教員から子供の様子を聞き取り、障害特性や、障害の理解の仕方・考え方、具体的な支援方法について助言することができたと報告しています。

埼玉大学教育学部附属特別支援学校の教員からは、子供の背景が日本と異なるケースを共に考える機会となり勉強になったことや、ハノイ日本人学校の校長先生を筆頭に教員らのチーム力が徐々に高まっている様子を目の当たりにできて良かったということが報告されました。一方で、事前に子供の様子が詳細にわかる動画の共有や、生活環境や支援環境の違い等についての情報があれば、さらに充実したコンサルテーションを行えると感じていました。また、不登校やHSC (Highly Sensitive Child (非常に敏感な子)) についても話題に挙がるため、特別支援

学校の専門性とは異なる場合の対応の難しさについても語られました。

②北京日本人学校は、筑波大学附属大塚特別支援学校と共に遠隔支援コンサルテーションを実施しました。北京日本人学校が参加を決めた理由として、学習や生活面で困っている子供や様々な背景のある子供が在籍しており、彼らへの対応に教員が悩んでいたということが挙げられていました。教員は対象の子供を選ぶにあたり、日本人学校の教員の入れ替わりや担任の交代を考慮して、複数年にわたり継続的な支援ができるという点を重視しました。対象の子供の選定後はコンサルテーションに参加する教員と担任が協力して支援の方向性を検討しました。

同時に、授業録画ビデオを提供して実態をより詳しく伝えられるように工夫しました。コンサルテーションでは、授業の理解が難しく学習へのモチベーションが上がらない子供への指導について「子供が達成感を得られる課題を設定する」という提案を受けました。そこで、授業中に個人のレベルに合ったプリントを導入したところ、子供の成功体験が増加し、少しずつ学習に対して前向きになったそうです。また、見通しを持った行動が苦手で、勝敗へのこだ

わりが強く負けると大声を出したり物に当たったりする等の様子が見られた子供には、実態に合わせて活動内容を調整する等の支援が検討されました。これらを受けて授業の再構成を図ったところ、離席が減少し、感情抑制の課題が改善されました。

さらに、支援シートを引継ぎに活用したことで、複数年にわたる継続的な支援が可能になったことや、子供の様子を伝えるために録画した動画が、自身で支援を見直すきっかけになったことが報告されました。

筑波大学附属大塚特別支援学校からは、事前に校内で共有できる資料を作成したことが工夫点として挙げられました。コンサルテーションでは、継続して特定のケースを検討していくことで子供の変容が見られたことや、相手校の教員らが子供のポジティブな行動や変化を捉えることが増えていったことが報告されました。筑波大学附属大塚特別支援学校の教員は、教員間で子供のポジティブな面を共有できる雰囲気を作られたことを遠隔支援コンサルテーションの重要な成果だと捉えていました。一方、遠隔地でのオンライン支援であるため、相手の教員の表情が見えにくいことや、その場に居合わせないことで生じる不安、現地の文化

に合わせた指導の必要性等、遠隔支援コンサルテーション特有の難しさについても述べられていました。加えて、日本人学校の教員が三年で入れ替わるという特有の難しさがある中で、支援が必要な子供たちの学びを保障するための引継ぎシステムの確立の必要性を感じていました。

このように、各日本人学校がこの機会を活用し、指導・支援の充実に努めていました。また、特別支援学校は支援シートや映像情報を元に、全教員が考えるきっかけとなるように工夫した資料を作成し、日本人学校の教員や対象の子供の変容を丁寧に捉えていました。

## 終わりに

本研究で検討した遠隔支援コンサルテーションの仕組みや実施方法は、協力していただいた日本人学校における特別支援教育の充実に向けた一つのかたちとして、一定の成果を挙げたと考えられます。

今回実施した遠隔支援コンサルテーションの概要や手順は、現在、海外子女教育振興財団と国立特別支援教育総合研究所が協力して作成しているマニュアルに記載されます。今後も、日本人学校における特別支援教育の充実に寄与したいと考えます。